

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和6年1月30日（火）

## 本日の記者発表及び令和6年2月のお知らせ等

### I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和5年12月分及び令和5年平均)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	令和4年度ハローワークの総合評価結果等	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 厚生労働省では、ハローワークにおけるマッチング機能の強化を図るため、平成27年度から「ハローワークの総合評価」を実施しています。令和4年度の総合評価結果が決定しましたので、公表します。

### II 行事予定等

1	令和5年度 富士北麓地域合同企業ガイダンス	担当	ハローワーク富士吉田 職業相談部門
		TEL 0555-23-8609(41#)	

- (内容)
  - ①日 時: 令和6年2月8日(木) 午前の部: 10時~12時 午後の部: 14時~16時
  - ②会 場: ハイランドリゾートホテル&スパ グランドバンケット「富士」  
(住所: 富士吉田市新西原5-6-1)
  - ③主 催: 富士吉田市・西桂町・富士河口湖町・忍野村・山中湖村・鳴沢村
  - ④共 催: 山梨労働局・ハローワーク富士吉田
  - ⑤対象企業: 富士北麓地域に事業所・支店・工場がある企業
  - ⑥参加対象者: 富士北麓地域での就労に関心のある方  
<https://www.city.fujiyoshida.yamanashi.jp/Info/2101>

2	富士川就職説明会	担当	ハローワーク鯉沢 職業紹介部門
		TEL 0556-22-8689	

- (内容)
  - ①日 時: 令和6年2月15日(木) 13時30分~15時00分(受付: 13時00分~14時30分)
  - ②会 場: 道の駅富士川 2F水防対策室(富士川町青柳町1655-3)  
鯉沢所管内企業が5社程度参加します。
  - ③問い合わせ先: ハローワーク鯉沢 職業紹介部門(Tel: 0556-22-8689)  
身延町ふるさとハローワーク(Tel: 0556-62-1065)

3	「プラチナくるみんプラス」、「くるみん」認定書交付式を行います	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 本日の定例記者会見後の午前11時から、3階中会議室にて認定企業2社に対して、認定書の交付式を行います。

**※引き続きの取材をお願いいたします。**

### Ⅲ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年1月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和6年3月1日(金)午前10時30分から山梨労働局1階大会議室  
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局  
ホームページ内の「ハローワークからのお知  
らせ」に掲載されています。QRコードからアク  
セスできます。是非ご利用ください。

ハローワークからの  
お知らせ



**【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和6年3月1日(金)10:30～】**

山梨労働局発表  
令和6年1月30日

職業安定部職業安定課  
職業安定課長 齊藤 章 司  
地方労働市場情報官 日向 和也  
電話 055-225-2857 (内線402・407)

## 山梨県の労働市場の動き（令和5年12月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.23倍**で、前月に比べて0.01ポイント上昇。  
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.10倍**で、前月に比べて0.15ポイント低下。  
○正社員有効求人倍率は**0.96倍**で、前年同月に比べて0.13ポイント低下。

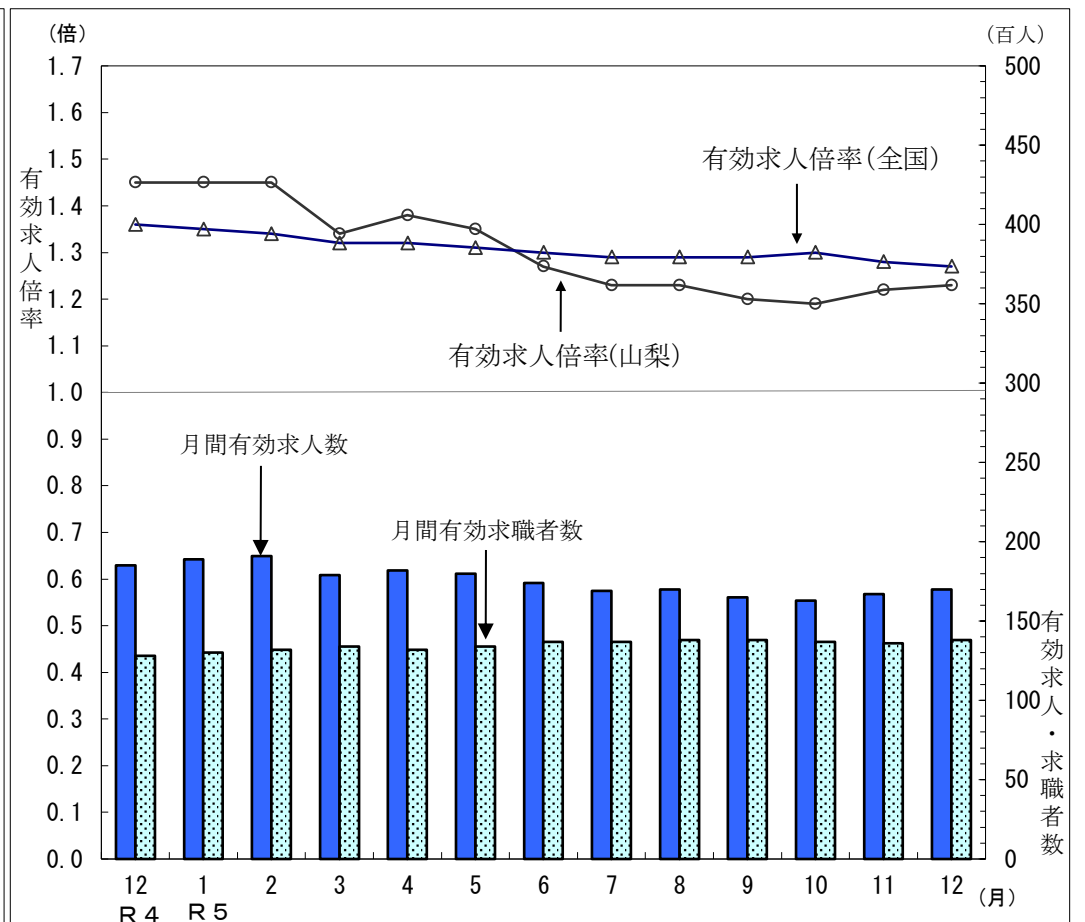
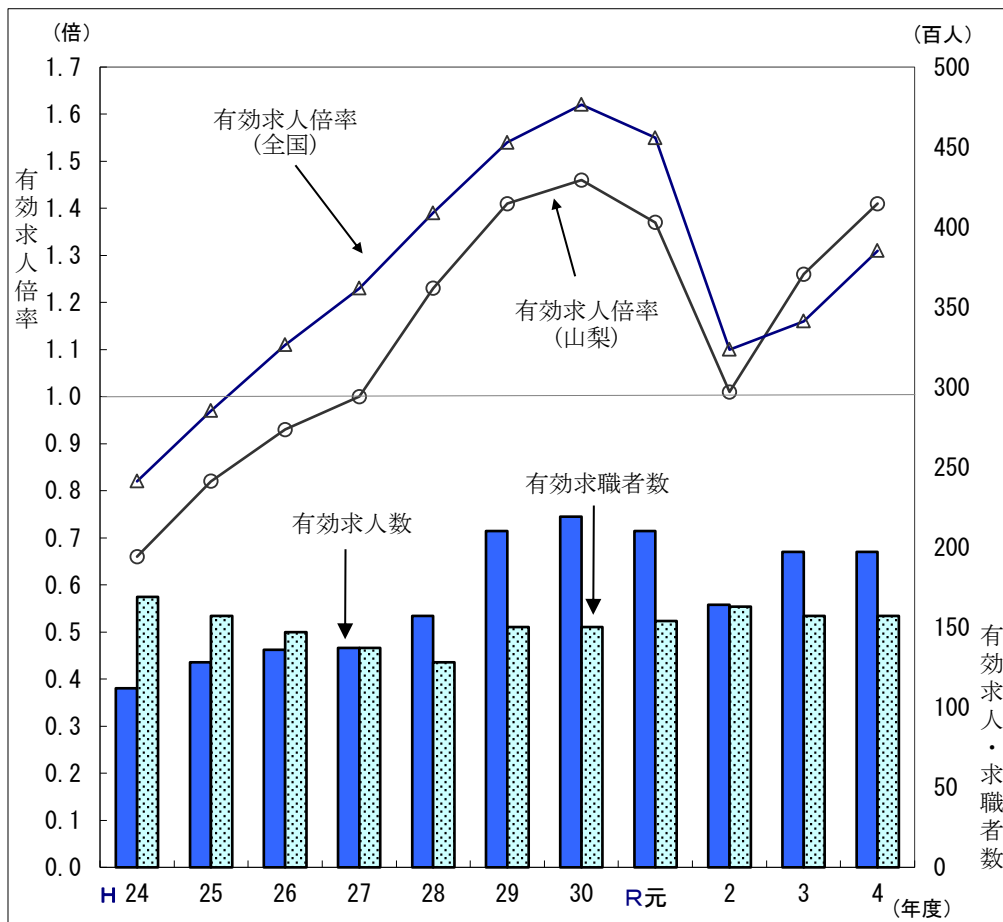
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,955人となり、前月に比べ1.6%(264人)増加し、有効求職者（同値）は13,764人で前月に比べ0.9%(117人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,912人となり、前年同月と比較すると▲12.9%(879人)減少しました。

これを主な産業別でみると、学術研究, 専門・技術サービス業26.3%(25人)、生活関連サービス業, 娯楽業28.4%(83人)、教育, 学習支援業17.3%(19人)、医療, 福祉5.0%(72人)は増加となりました。建設業▲30.8%(156人)、製造業36.7%(437人)、運輸業, 郵便業▲0.3%(1人)、卸売業, 小売業▲7.1%(52人)、宿泊業, 飲食サービス業▲24.9%(142人)、サービス業▲19.4%(202人)は減少し、情報通信業は同水準となりました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,206人となり、前年同月と比較すると4.0%(85人)増加しました。そのうちパートタイムは819人で3.9%(31人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は305人で19.6%(50人)増加し、自己都合離職者は768人で▲1.5%(12人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
県	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41
全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

有効求人倍率（季節調整値）

月	R4 12	R5 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
県	1.45	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35	1.27	1.23	1.23	1.20	1.19	1.22	1.23
全国	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
4. ▲は減少である。  
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項 目	年 月	5年12月	5年11月 (前月)	4年12月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	12,854	13,381	11,971	-	-	7.4	883
	季節調整値	13,764	13,647	12,778	0.9	117	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,206	2,510	2,121	-	-	4.0	85
	季節調整値	2,862	2,775	2,711	3.1	87	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,363	16,551	18,051	-	-	▲ 9.4	▲ 1,688
	季節調整値	16,955	16,691	18,542	1.6	264	-	-
4	新規求人数(人)	5,912	5,445	6,791	-	-	▲ 12.9	▲ 879
	季節調整値	6,022	6,231	6,833	▲ 3.4	▲ 209	-	-
5	就職件数(件)	781	844	754	-	-	3.6	27
6	紹介件数(件)	2,185	2,567	1,970	-	-	10.9	215
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.27	1.24	1.51	-	-	-	▲ 0.24
	季節調整値	1.23	1.22	1.45	-	0.01	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.68	2.17	3.20	-	-	-	▲ 0.52
	季節調整値	2.10	2.25	2.52	-	▲ 0.15	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	35.4	33.6	-	-	-	▲ 0.1
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	13.2	15.5	-	-	-	2.1

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

## 正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和4年12月	1.45	1.09	7,001	7,630	2,121	1,324	797	62.4	37.6	6,791	2,814	3,977	41.4	58.6	754	299	455	39.7	60.3	35.5	22.6	57.1
令和5年 1月	1.45	1.01	7,411	7,466	3,441	2,039	1,402	59.3	40.7	7,014	2,413	4,601	34.4	65.6	684	281	403	41.1	58.9	19.9	13.8	28.7
2月	1.45	0.96	7,852	7,558	3,199	1,943	1,256	60.7	39.3	6,344	2,392	3,952	37.7	62.3	989	305	684	30.8	69.2	30.9	15.7	54.5
3月	1.34	0.91	8,280	7,555	3,294	2,008	1,286	61.0	39.0	6,682	2,766	3,916	41.4	58.6	1,651	463	1,188	28.0	72.0	50.1	23.1	92.4
4月	1.38	0.92	8,078	7,404	3,638	2,043	1,595	56.2	43.8	6,411	2,429	3,982	37.9	62.1	941	350	591	37.2	62.8	25.9	17.1	37.1
5月	1.35	0.89	8,091	7,238	3,008	1,713	1,295	56.9	43.1	5,827	2,275	3,552	39.0	61.0	967	314	653	32.5	67.5	32.1	18.3	50.4
6月	1.27	0.92	7,984	7,359	2,835	1,705	1,130	60.1	39.9	6,264	2,782	3,482	44.4	55.6	957	322	635	33.6	66.4	33.8	18.9	56.2
7月	1.23	0.92	7,804	7,160	2,520	1,563	957	62.0	38.0	5,505	2,128	3,377	38.7	61.3	838	364	474	43.4	56.6	33.3	23.3	49.5
8月	1.23	0.91	7,805	7,135	2,660	1,636	1,024	61.5	38.5	5,650	2,381	3,269	42.1	57.9	809	318	491	39.3	60.7	30.4	19.4	47.9
9月	1.20	0.91	7,820	7,130	2,756	1,649	1,107	59.8	40.2	6,152	2,722	3,430	44.2	55.8	863	312	551	36.2	63.8	31.3	18.9	49.8
10月	1.19	0.94	7,807	7,320	2,930	1,671	1,259	57.0	43.0	5,730	2,405	3,325	42.0	58.0	948	389	559	41.0	59.0	32.4	23.3	44.4
11月	1.22	0.96	7,571	7,251	2,510	1,485	1,025	59.2	40.8	5,445	2,250	3,195	41.3	58.7	844	332	512	39.3	60.7	33.6	22.4	50.0
12月	1.23	0.96	7,309	7,011	2,206	1,374	832	62.3	37.7	5,912	2,463	3,449	41.7	58.3	781	322	459	41.2	58.8	35.4	23.4	55.2
前年同月比 (率・差)	0.01	▲ 0.13	4.4	▲ 8.1	4.0	3.8	4.4	▲ 0.1	0.1	▲ 12.9	▲ 12.5	▲ 13.3	0.3	▲ 0.3	3.6	7.7	0.9	1.5	▲ 1.5	▲ 0.1	0.8	▲ 1.9

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。  
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。  
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。  
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。  
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。  
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)  
 6. ▲は減少である。  
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 産業別新規求人数の推移

■令和5年12月の新規求人(原数値)は5,912人となり、前年同月比で見ると、▲12.9%(879人)減少となりました。主な産業別で見ると、同比で学術研究,専門・技術サービス業,生活関連サービス業,娯楽業,教育,学習支援業,医療,福祉は増加となりました。一方、建設業,製造業,運輸業,郵便業,卸売業,小売業,宿泊業,飲食サービス業,サービス業は減少し、情報通信業は同水準となりました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比▲36.7%(437人)減少となりました。その中で主力の金属製品製造業124.1%(36人)、生産用機械器具製造業13.3%(12人)は増加となりましたが、食料品製造業▲63.7%(218人)、はん用機械器具製造業▲41.4%(29人)、業務用機械器具製造業▲53.3%(40人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲64.2%(34人)、電気機械器具製造業▲32.3%(41人)、輸送用機械器具製造業▲42.9%(21人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R5.12	前年同月数 ( R4.12 )	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		50	( 62 )	▲ 19.4	▲ 12
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		1	( 5 )	▲ 80.0	▲ 4
D 建設業(06~08)		351	( 507 )	▲ 30.8	▲ 156
(06 総合工事業)		221	( 319 )	▲ 30.7	▲ 98
E 製造業(09~32)		754	( 1,191 )	▲ 36.7	▲ 437
09 食料品製造業		124	( 342 )	▲ 63.7	▲ 218
10 飲料・たばこ・飼料製造業		38	( 32 )	18.8	6
11 繊維工業		33	( 22 )	50.0	11
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		3	( 4 )	▲ 25.0	▲ 1
13 家具・装備品製造業		7	( 7 )	0.0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		15	( 16 )	▲ 6.3	▲ 1
15 印刷・同関連業		16	( 11 )	45.5	5
16 化学工業		20	( 46 )	▲ 56.5	▲ 26
17 石油製品・石炭製品製造業		0	( 0 )	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		27	( 54 )	▲ 50.0	▲ 27
19 ゴム製品製造業		3	( 1 )	200.0	2
21 窯業・土石製品製造業		18	( 31 )	▲ 41.9	▲ 13
22 鉄鋼業		12	( 20 )	▲ 40.0	▲ 8
23 非鉄金属製造業		6	( 21 )	▲ 71.4	▲ 15
24 金属製品製造業		65	( 29 )	124.1	36
25 はん用機械器具製造業		41	( 70 )	▲ 41.4	▲ 29
26 生産用機械器具製造業		102	( 90 )	13.3	12
27 業務用機械器具製造業		35	( 75 )	▲ 53.3	▲ 40
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		19	( 53 )	▲ 64.2	▲ 34
29 電気機械器具製造業		86	( 127 )	▲ 32.3	▲ 41
30 情報通信機械器具製造業		12	( 17 )	▲ 29.4	▲ 5
31 輸送用機械器具製造業		28	( 49 )	▲ 42.9	▲ 21
20,32 その他の製造業		44	( 74 )	▲ 40.5	▲ 30
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		3	( 0 )	-	3
G 情報通信業(37~41)		66	( 66 )	0.0	0
H 運輸業,郵便業(42~49)		300	( 301 )	▲ 0.3	▲ 1
I 卸売業,小売業(50~61)		679	( 731 )	▲ 7.1	▲ 52
J 金融業,保険業(62~67)		18	( 24 )	▲ 25.0	▲ 6
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		62	( 86 )	▲ 27.9	▲ 24
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		120	( 95 )	26.3	25
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		428	( 570 )	▲ 24.9	▲ 142
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		375	( 292 )	28.4	83
O 教育,学習支援業(81,82)		129	( 110 )	17.3	19
P 医療,福祉(83~85)		1,510	( 1,438 )	5.0	72
Q 複合サービス事業(86,87)		9	( 20 )	▲ 55.0	▲ 11
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		837	( 1,039 )	▲ 19.4	▲ 202
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		220	( 254 )	▲ 13.4	▲ 34
合計		5,912	( 6,791 )	▲ 12.9	▲ 879
29人以下		3,633	( 4,143 )	▲ 12.3	▲ 510
30~99人		1,538	( 1,687 )	▲ 8.8	▲ 149
100~299人		526	( 505 )	4.2	21
300~499人		103	( 177 )	▲ 41.8	▲ 74
500~999人		82	( 225 )	▲ 63.6	▲ 143
1,000人以上		30	( 54 )	▲ 44.4	▲ 24

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(61.5%)、30~99人(26.0%)、100~299人(8.9%)、300~499人(1.7%)、500~999人(1.4%)、1,000人以上(0.5%)です。

# 求 職 の 動 向

■ 令和5年12月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,206人(原数値)となり、前年同月比で4.0%(85人)増加しました。そのうち、パートタイムは819人で3.9%(31人)増加しました。

また、在職者については8.2%(66人)増の867人となり、離職者においては1.7%(20人)増の1,166人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は19.6%(50人)増の305人となり、自己都合離職者は▲1.5%(12人)減の768人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は0.3%(3人)増の952人となり、45歳以上は7.0%(82人)増の1,254人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ( )内はパートタイム		在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H27年度	▲ 5.9	(▲5.5)	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 5.1	42.1	▲ 4.7	0.6
H28年度	▲ 6.0	(▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R2年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.4	▲ 1.7	▲ 4.7
R3年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R4年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R4.12	▲ 5.8	(▲3.9)	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 14.4	▲ 6.1	13.0	▲ 5.4	▲ 6.2	55.3	▲ 5.9	▲ 5.6
	2,121	(788)	801	1,146	255	780	174	949	1,172	-	743	340
R5.1	1.6	(1.9)	0.3	4.6	▲ 1.5	7.5	▲ 9.9	0.6	2.4	56.4	3.7	11.3
2	7.3	(12.1)	11.1	2.2	▲ 5.8	4.7	17.3	▲ 3.9	17.6	57.4	21.2	37.3
3	▲ 3.7	(▲9.1)	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 3.0	0.0	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 1.0	54.9	▲ 2.6	▲ 4.5
4	▲ 0.3	(▲5.7)	▲ 1.7	▲ 0.2	10.0	▲ 0.1	2.5	▲ 4.8	3.1	58.8	▲ 2.2	▲ 8.7
5	1.6	(3.4)	▲ 4.2	5.7	30.9	2.2	▲ 3.3	▲ 6.3	8.1	58.2	9.4	0.4
6	0.5	(1.0)	▲ 0.5	3.3	7.9	3.3	▲ 10.3	▲ 7.2	7.7	55.4	4.5	0.0
7	▲ 0.4	(5.5)	▲ 3.0	2.4	9.1	▲ 0.1	▲ 8.2	▲ 6.2	4.9	54.8	10.1	7.8
8	▲ 2.4	(▲3.1)	▲ 8.8	1.5	16.6	▲ 1.8	1.8	▲ 6.4	1.3	54.4	1.5	▲ 0.8
9	▲ 1.7	(▲1.7)	▲ 6.7	4.4	32.6	0.9	▲ 15.5	▲ 7.3	3.4	54.4	3.1	1.0
10	3.6	(13.1)	▲ 3.2	6.4	▲ 0.9	7.9	11.1	▲ 1.8	8.8	54.1	7.9	14.3
11	0.2	(1.7)	▲ 8.0	7.3	22.5	5.8	▲ 6.0	▲ 7.1	7.1	54.9	12.2	5.5
	2,510	(1,023)	865	1,395	299	987	250	1,131	1,379	-	893	403
R5.12	4.0	(3.9)	8.2	1.7	19.6	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3	7.0	56.8	6.2	13.2
	2,206	(819)	867	1,166	305	768	173	952	1,254	-	789	385
前年同月差	85	(31)	66	20	50	▲ 12	▲ 1	3	82	-	46	45

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)  
 2. ( )内は新規求職者のうちパートタイム求職者。  
 3. ▲は、減少である。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。  
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。



# 職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。  
一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和5年12月

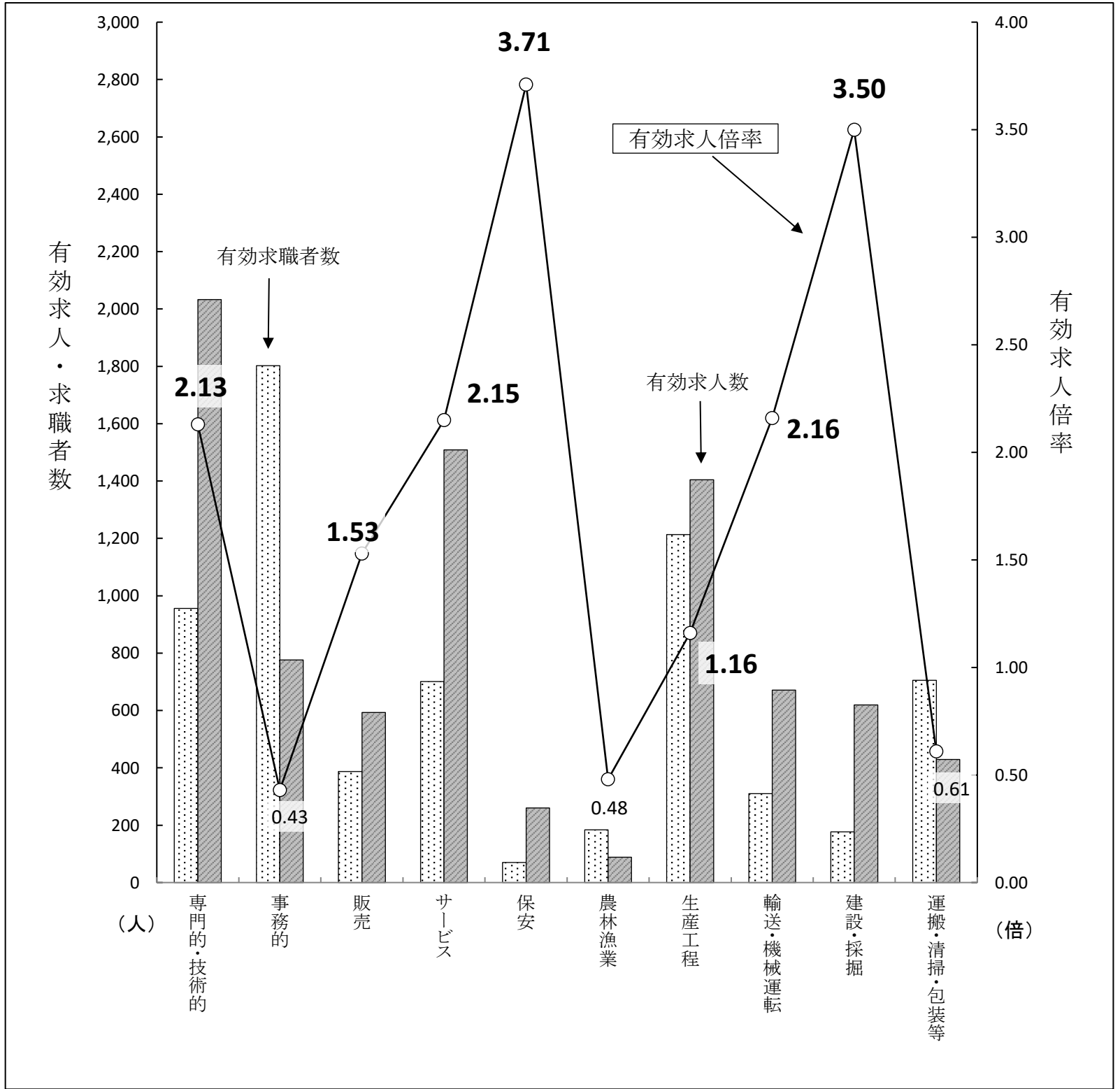
項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,309	4,287	3,016	8,410	1.15
	A 管理的職業	28	27	1	28	1.00
	B 専門的・技術的職業	956	473	483	2,033	2.13
	C 事務的職業	1,802	572	1,228	776	0.43
	D 販売の職業	387	237	150	593	1.53
	E サービスの職業	701	363	337	1,509	2.15
	F 保安の職業	70	67	3	260	3.71
	G 農林漁業の職業	184	154	29	88	0.48
	H 生産工程の職業	1,213	862	350	1,404	1.16
	I 輸送・機械運転の職業	310	293	17	671	2.16
	J 建設・採掘の職業	177	175	2	619	3.50
	K 運搬・清掃・包装等の職業	705	516	188	429	0.61
	分類不能	776	548	228	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.4	0.6	0.0	0.3	-
	B 専門的・技術的職業	13.1	11.0	16.0	24.2	-
	C 事務的職業	24.7	13.3	40.7	9.2	-
	D 販売の職業	5.3	5.5	5.0	7.1	-
	E サービスの職業	9.6	8.5	11.2	17.9	-
	F 保安の職業	1.0	1.6	0.1	3.1	-
	G 農林漁業の職業	2.5	3.6	1.0	1.0	-
	H 生産工程の職業	16.6	20.1	11.6	16.7	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.2	6.8	0.6	8.0	-
	J 建設・採掘の職業	2.4	4.1	0.1	7.4	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.6	12.0	6.2	5.1	-
	分類不能	10.6	12.8	7.6	0.0	-

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。  
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。  
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。  
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：  
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

# 職業別求人・求職バランスシート

令和5年12月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,033	776	593	1,509	260	88	1,404	671	619	429	8,410
有効求職者数	956	1,802	387	701	70	184	1,213	310	177	705	7,309
有効求人倍率	<b>2.13</b>	0.43	<b>1.53</b>	<b>2.15</b>	<b>3.71</b>	0.48	<b>1.16</b>	<b>2.16</b>	<b>3.50</b>	0.61	<b>1.15</b>

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

# 企 業 整 備 状 況

令和5年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成28年度	30 (	▲ 40.0 )	497 (	▲ 48.7 )	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (	▲ 10.0 )	767 (	54.3 )	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (	▲ 14.8 )	446 (	▲ 41.9 )	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (	56.5 )	494 (	10.8 )	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (	105.6 )	1163 (	135.4 )	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (	▲ 58.1 )	475 (	▲ 59.2 )	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (	45.2 )	704 (	48.2 )	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	36 (	▲ 20.0 )	607 (	▲ 13.8 )	33	532	3	75	19	14	3	0	439	
令 和 4 年 度	4月	3 (	50.0 )	26 (	23.8 )	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (	▲ 50.0 )	7 (	▲ 73.1 )	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (	33.3 )	78 (	30.0 )	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (	▲ 66.7 )	8 (	▲ 77.8 )	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (	66.7 )	63 (	80.0 )	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (	▲ 50.0 )	24 (	▲ 42.9 )	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (	150.0 )	70 (	337.5 )	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (	▲ 20.0 )	32 (	▲ 64.8 )	3	19	1	13	3	0	1	0	30
	12月	4 (	100.0 )	43 (	72.0 )	4	43	0	0	3	1	0	0	21
	1月	6 (	- )	106 (	- )	6	106	0	0	5	1	0	0	86
令 和 5 年 度	2月	3 (	▲ 25.0 )	132 (	20.0 )	3	132	0	0	0	0	3	0	93
	3月	7 (	600.0 )	115 (	784.6 )	6	78	1	37	4	1	2	0	79
	4月	5 (	66.7 )	109 (	319.2 )	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (	100.0 )	24 (	242.9 )	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (	▲ 50.0 )	22 (	▲ 71.8 )	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (	700.0 )	176 (	2100.0 )	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (	20.0 )	68 (	7.9 )	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (	100.0 )	81 (	237.5 )	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (	▲ 20.0 )	68 (	▲ 2.9 )	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (	0.0 )	53 (	65.6 )	4	53	0	0	2	2	0	0	38
12月	1 (	▲ 75.0 )	6 (	▲ 86.0 )	1	6	0	0	1	0	0	0	5	
1月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和5年度の数値は、令和6年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和4年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は3件(75.0%)、企業整備人員は37人(86.0%)減少となりました。  
企業整備人員6人のうち、男性が0人(0.0%)、女性が6人(100.0%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は5人(83.3%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
令和4年度	4月	14,997	1.8	226,125	1.0	6,933	16.8	6,640	▲ 3.6	269	▲ 26.7	4,260	▲ 1.2	78	5,333	0.9	31,538	▲ 0.4
	5月	15,002	1.7	227,988	0.7	4,695	▲ 6.6	2,822	11.1	121	▲ 17.7	1,767	11.0	78	5,308	0.6	31,675	0.6
	6月	15,025	1.6	228,720	0.6	3,475	1.3	2,729	3.3	153	24.4	1,702	7.9	78	5,313	0.5	31,834	0.4
	7月	15,031	1.4	228,919	0.6	2,952	9.0	2,780	6.1	119	▲ 15.6	1,717	1.7	78	5,318	0.3	31,970	0.5
	8月	15,054	1.4	228,982	0.7	2,586	9.3	2,653	4.0	127	6.7	1,670	6.2	78	5,332	0.4	31,963	0.4
	9月	14,974	1.1	229,009	0.8	2,526	1.9	2,715	3.3	124	14.8	1,695	4.0	78	5,315	0.2	31,957	0.4
	10月	14,990	1.0	228,728	0.8	3,227	26.4	3,463	13.9	142	▲ 9.6	1,986	9.6	78	5,321	0.3	31,853	0.1
	11月	15,010	1.0	228,835	0.8	2,732	12.5	2,603	13.7	114	40.7	1,599	13.6	78	5,328	0.3	31,847	0.1
	12月	15,025	1.0	228,500	0.8	2,349	11.1	2,663	7.4	126	▲ 0.8	1,680	7.9	78	5,331	0.3	31,795	0.5
	1月	15,056	0.9	227,669	0.8	2,227	▲ 2.4	3,029	3.1	137	48.9	2,125	16.1	78	5,342	0.5	31,728	0.5
	2月	15,086	1.0	227,410	0.7	2,161	▲ 4.6	2,403	6.0	164	56.2	1,647	11.7	78	5,355	0.6	31,743	0.8
	3月	15,106	0.9	227,046	0.6	2,673	3.3	3,024	11.2	249	87.2	2,045	14.6	78	5,367	0.7	31,724	0.7
令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
	5月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
	6月	15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
	7月	15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
	8月	15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
	9月	15,088	0.8	228,238	▲ 0.3	2,678	6.0	2,742	1.0	169	36.3	1,862	9.9	78	5,344	0.5	31,930	▲ 0.1
	10月	15,112	0.8	227,881	▲ 0.4	2,858	▲ 11.4	3,230	▲ 6.7	194	36.6	1,972	▲ 0.7	78	5,350	0.5	31,976	0.4
	11月	15,131	0.8	228,015	▲ 0.4	2,603	▲ 4.7	2,337	▲ 10.2	149	30.7	1,600	0.1	78	5,358	0.6	32,051	0.6
	12月	15,167	0.9	228,083	▲ 0.2	2,208	▲ 6.0	2,122	▲ 20.3	113	▲ 10.3	1,397	▲ 16.8	78	5,369	0.7	32,056	0.8
	1月																	
2月																		
3月																		

\* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

\* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

## 雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額				
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者 受給者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率						
			実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額					
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5		
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0		
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7		
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6		
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6		
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7		
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8		
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7		
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3		
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9		
令和4年度	4月	920	▲ 8.0	497	▲ 13.4	2,026	▲ 17.4	246,884	335	71,789	3	540	62	26,390	1	175	669,024	▲ 16.4	
	5月	786	2.9	632	▲ 17.0	2,076	▲ 19.8	248,797	466	105,568	4	923	148	61,395	4	702	846,934	0.5	
	6月	660	0.2	602	3.1	2,344	▲ 13.9	304,790	208	44,036	0	0	262	93,633	2	337	739,590	▲ 8.2	
	7月	571	2.0	660	6.8	2,493	▲ 9.8	297,891	157	34,203	0	0	158	59,429	0	0	768,048	▲ 7.1	
	8月	616	13.4	586	9.1	2,638	▲ 4.4	342,577	226	50,515	0	0	167	64,847	2	427	765,705	1.9	
	9月	600	6.4	470	1.3	2,510	▲ 3.1	336,859	145	31,062	0	0	175	72,830	2	353	829,905	2.4	
	10月	634	▲ 3.4	402	▲ 11.3	2,334	▲ 4.1	285,750	163	35,641	0	0	144	53,182	2	245	696,146	▲ 9.5	
	11月	574	▲ 1.7	569	4.6	2,294	▲ 0.9	287,316	166	35,083	0	0	195	69,853	0	0	803,606	1.2	
	12月	446	▲ 3.9	465	▲ 4.3	2,207	▲ 4.0	274,581	147	32,437	8	1,369	252	97,546	0	0	743,321	6.3	
	1月	615	3.2	425	▲ 3.6	2,120	▲ 3.9	272,465	183	37,944	94	18,051	124	48,551	1	198	803,456	▲ 1.4	
	2月	536	▲ 1.8	497	▲ 3.5	2,109	▲ 3.3	240,672	196	42,745	121	23,712	170	70,765	2	427	694,383	7.3	
	3月	771	30.0	512	6.2	2,155	▲ 0.7	289,663	175	39,225	7	1,079	164	69,229	1	77	864,169	2.4	
令和5年度	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2	
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8	
	6月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1	
	7月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6	
	8月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9	
	9月	723	20.5	524	11.5	2,842	13.2	371,261	161	34,521	0	0	188	78,210	1	77	864,582	4.2	
	10月	711	12.1	559	39.1	2,818	20.7	344,521	206	44,306	0	0	316	130,020	0	0	842,873	21.1	
	11月	626	9.1	613	7.7	2,678	16.7	355,602	188	42,444	1	170	241	105,003	1	169	911,949	13.5	
	12月	478	7.2	489	5.2	2,527	14.5	301,487	149	33,430	5	1,017	251	100,214	3	388	759,788	2.2	
	1月																		
	2月																		
	3月																		

\* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。  
 \* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。  
 \* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

## 時系列職業紹介統計表

## 1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,071	3,079	3,119	3,076	3,253	3,238	3,296	3,027	3,080	3,042	3,108	3,417
2020	2年	3,316	3,109	2,952	2,789	2,827	3,213	3,196	3,058	2,998	3,007	3,012	2,927
2021	3年	2,937	3,172	2,859	2,970	2,891	2,726	2,843	2,949	2,870	2,947	2,936	2,869
2022	4年	3,019	2,813	3,054	2,933	2,948	2,967	2,846	2,851	2,885	2,800	2,732	2,711
2023	5年	3,069	2,974	2,915	3,007	2,835	2,976	2,795	2,855	2,825	2,817	2,775	2,862

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

## 2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,459	6,591	6,268	6,483	6,747	6,423	6,565	6,658	6,005	6,166	5,981	5,945
2020	2年	6,151	5,693	5,104	3,861	4,823	4,782	4,712	4,843	5,017	5,010	5,638	5,336
2021	3年	4,813	5,407	5,668	5,189	5,694	6,024	5,665	5,609	5,958	6,103	6,116	6,162
2022	4年	6,152	5,625	6,382	6,356	6,382	6,657	6,567	6,605	<b>7,058</b>	6,470	6,330	6,833
2023	5年	6,514	5,923	5,840	6,683	6,186	5,745	5,851	6,321	5,758	5,592	6,231	6,022

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,058人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

## 3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.10	2.14	2.01	2.11	2.07	1.98	1.99	2.20	1.95	2.03	1.92	1.74
2020	2年	1.85	1.83	1.73	1.38	1.71	1.49	1.47	1.58	1.67	1.67	1.87	1.82
2021	3年	1.64	1.70	1.98	1.75	1.97	2.21	1.99	1.90	2.08	2.07	2.08	2.15
2022	4年	2.04	2.00	2.09	2.17	2.16	2.24	2.31	2.32	2.45	2.31	2.32	2.52
2023	5年	2.12	1.99	2.00	2.22	2.18	1.93	2.09	2.21	2.04	1.99	2.25	2.10

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

## 4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	<b>2.48</b>	2.42	2.47	2.46	2.39	2.37	2.42	2.31	2.41	2.34	2.40
2020	2年	2.09	2.26	2.24	1.87	1.94	1.73	1.72	1.84	1.94	1.79	1.98	2.01
2021	3年	2.01	1.95	1.99	1.90	2.13	2.09	2.00	1.99	2.07	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.18	2.24	2.19	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38
2023	5年	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22	2.24	2.26	2.26

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年2月の2.48倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

## 1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,487	12,437	12,450	12,522	12,635	12,758	12,940	12,871	12,807	12,497	12,609	12,787
2020	2年	13,189	13,224	12,971	12,363	12,275	12,652	13,471	14,208	14,317	14,337	14,453	14,062
2021	3年	13,834	13,861	13,507	13,407	13,272	13,151	13,050	13,104	12,986	12,978	12,980	12,917
2022	4年	13,036	12,913	12,999	13,009	13,136	13,204	13,138	13,100	13,047	12,926	12,828	12,778
2023	5年	13,026	13,214	13,353	13,220	13,390	13,677	13,736	13,807	13,789	13,707	13,647	13,764

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,974	18,226	18,197	18,067	18,277	18,548	18,635	18,219	17,777	17,363	16,946	16,955
2020	2年	17,164	16,978	15,541	13,662	12,419	12,361	12,726	12,958	13,109	13,544	14,072	14,584
2021	3年	14,567	14,811	15,172	15,479	15,663	15,751	16,035	15,994	15,880	16,400	16,542	16,920
2022	4年	17,485	17,345	17,540	17,727	18,049	18,462	18,480	18,607	18,939	18,702	18,564	18,542
2023	5年	18,857	19,133	17,928	18,230	18,038	17,438	16,923	17,033	16,545	16,294	16,691	16,955

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和5年2月の19,133人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

## 3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.44	1.47	1.46	1.44	1.45	1.45	1.44	1.42	1.39	1.39	1.34	1.33
2020	2年	1.30	1.28	1.20	1.11	1.01	0.98	0.94	0.91	0.92	0.94	0.97	1.04
2021	3年	1.05	1.07	1.12	1.15	1.18	1.20	1.23	1.22	1.22	1.26	1.27	1.31
2022	4年	1.34	1.34	1.35	1.36	1.37	1.40	1.41	1.42	1.45	1.45	1.45	1.45
2023	5年	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35	1.27	1.23	1.23	1.20	1.19	1.22	1.23

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

## 4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

# 就業地別

## 1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	<b>7,810</b>	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,245	7,456	7,210	7,169	7,465	7,277	6,969	7,522	6,970	6,874	6,780	7,030
2020	2年	6,718	6,444	6,132	4,455	4,959	5,277	5,302	5,176	5,512	5,604	6,223	5,968
2021	3年	5,434	6,130	6,415	5,746	6,139	6,528	6,333	6,348	6,687	6,742	6,919	6,896
2022	4年	7,012	6,564	7,244	7,239	7,084	7,264	7,453	7,434	7,617	7,577	7,222	7,632
2023	5年	7,592	7,035	6,874	7,410	7,026	6,696	6,681	7,415	6,712	6,499	7,107	<b>6,934</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,310	20,495	20,276	20,150	20,543	20,892	20,832	20,425	20,093	19,565	19,232	19,299
2020	2年	19,330	19,041	17,494	15,789	14,071	13,831	14,145	14,422	14,581	15,114	15,758	16,269
2021	3年	16,200	16,514	16,890	17,287	17,483	17,636	17,951	17,941	18,012	18,481	18,684	19,059
2022	4年	19,616	19,509	19,747	20,096	20,511	20,951	20,933	21,067	21,326	21,136	21,040	21,169
2023	5年	21,312	<b>21,924</b>	20,676	21,057	20,730	20,256	19,753	19,878	19,524	19,315	19,416	<b>19,628</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.36	2.42	2.31	2.33	2.29	2.25	2.11	2.48	2.26	2.26	2.18	2.06
2020	2年	2.03	2.07	2.08	1.60	1.75	1.64	1.66	1.69	1.84	1.86	2.07	2.04
2021	3年	1.85	1.93	2.24	1.93	2.12	2.39	2.23	2.15	2.33	2.29	2.36	2.40
2022	4年	2.32	2.33	2.37	2.47	2.40	2.45	2.62	2.61	2.64	2.71	2.64	<b>2.82</b>
2023	5年	2.47	2.37	2.36	2.46	2.48	2.25	2.39	2.60	2.38	2.31	2.56	<b>2.42</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

## 4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	<b>1.70</b>	<b>1.70</b>	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.63	1.65	1.63	1.61	1.63	1.64	1.61	1.59	1.57	1.57	1.53	1.51
2020	2年	1.47	1.44	1.35	1.28	1.15	1.09	1.05	1.02	1.02	1.05	1.09	1.16
2021	3年	1.17	1.19	1.25	1.29	1.32	1.34	1.38	1.37	1.39	1.42	1.44	1.48
2022	4年	1.50	1.51	1.52	1.54	1.56	1.59	1.59	1.61	1.63	1.64	1.64	1.66
2023	5年	1.64	1.66	1.55	1.59	1.55	1.48	1.44	1.44	1.42	1.41	1.42	<b>1.43</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。



山梨労働局発表  
令和6年1月30日

職業安定部 職業安定課  
職業安定課長 齊藤 章司  
地方労働市場情報官 日向 和也  
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

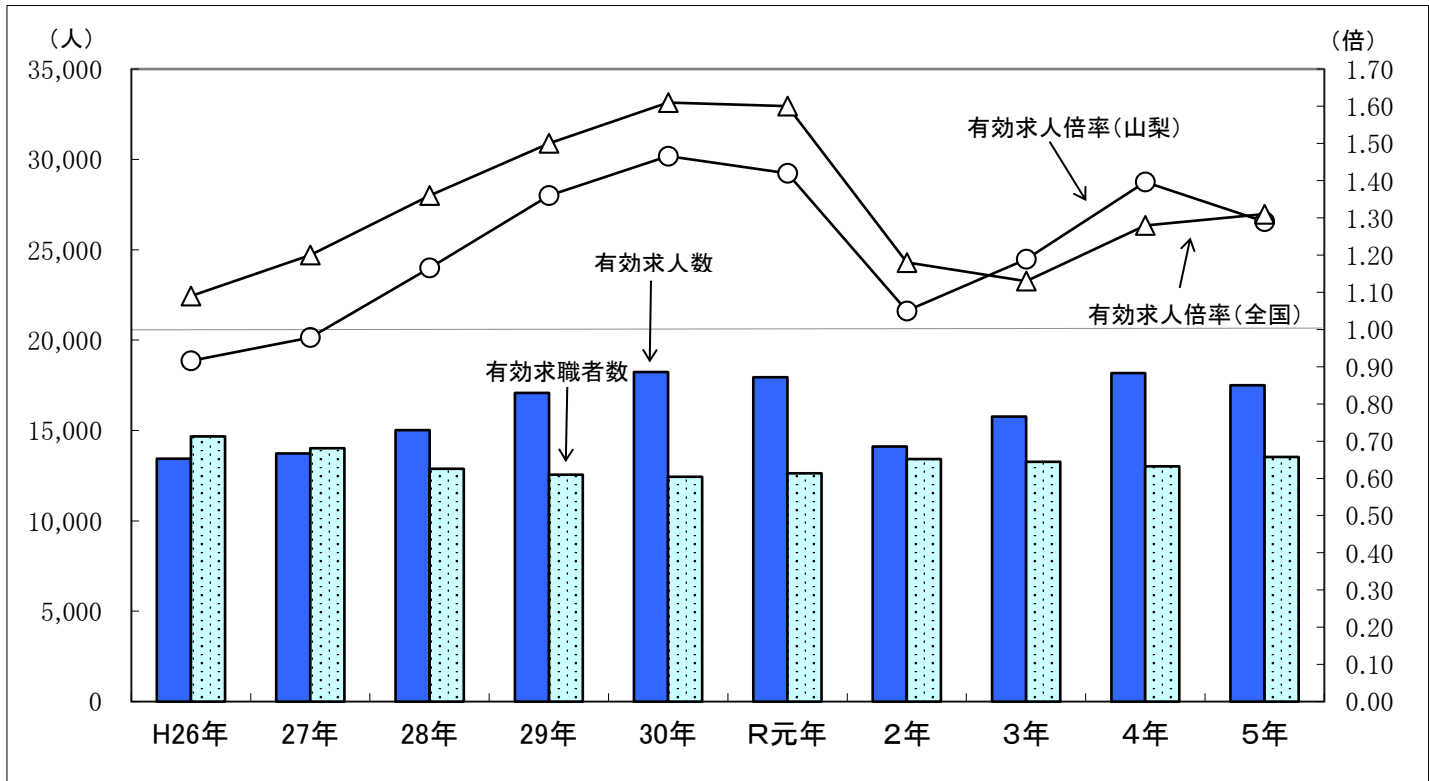
## 山梨県の労働市場の動き (令和5年平均)

- 令和5年平均の有効求人倍率は**1.29倍**で、前年の1.40倍に比べて**0.11ポイント**低下。
- 令和5年の有効求人数(月平均)は**17,512人**となり、前年に比べて**▲3.7%(671人)**減少。
- 令和5年の有効求職者数(月平均)は**13,531人**となり、前年に比べて**3.9%(513人)**増加。

新規求人(年計)は72,936人となり、前年に比べて**▲5.2%(3,999人)**減少となりました。

これを主な産業別でみると、運輸業, 郵便業**4.9%(166人)**、学術研究, 専門・技術サービス業**12.5%(150人)**、宿泊業, 飲食サービス業**7.8%(482人)**、生活関連サービス業, 娯楽業**10.1%(345人)**は増加となりましたが、建設業**▲9.9%(594人)**、製造業**▲20.8%(2,623人)**、情報通信業**▲1.5%(12人)**、卸売業, 小売業**▲0.0%(2人)**、教育, 学習支援業**▲4.0%(65人)**、医療, 福祉**▲2.0%(315人)**、サービス業**▲11.7%(1,375人)**は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業**▲16.6%(379人)**、金属製品製造業**▲21.9%(158人)**、はん用機械器具製造業**▲33.7%(216人)**、生産用機械器具製造業**▲15.9%(177人)**、業務用機械器具製造業**▲14.5%(87人)**、電子部品・デバイス・電子回路製造業**▲46.8%(360人)**、電気機械器具製造業**▲20.9%(295人)**、輸送用機械器具製造業**▲10.8%(71人)**は減少となりました。



項目	年	H26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年
有効求人数		13,440	13,722	15,017	17,079	18,244	17,939	14,107	15,776	18,183	17,512
有効求職者数		14,673	14,024	12,888	12,561	12,444	12,636	13,430	13,271	13,018	13,531
有効求人倍率		0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19	1.40	1.29
全国有効求人倍率		1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31

(注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

※ ▲は減少である。

## 一 般 職 業 紹 介 状 況 （パートを含み、学卒を除く）

項 目	年	令和4年	令和5年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 有効求職者数(人)		156,214	162,368	3.9	6,154
	月平均	13,018	13,531		513
2 新規求職申込件数(件)		34,731	34,997	0.8	266
	月平均	2,894	2,916		22
3 有効求人数(人)		218,196	210,144	▲ 3.7	▲ 8,052
	月平均	18,183	17,512		▲ 671
4 新規求人数(人)		76,935	72,936	▲ 5.2	▲ 3,999
	月平均	6,411	6,078		▲ 333
5 就職件数(件)		11,381	11,272	▲ 1.0	▲ 109
6 紹介件数(件)		34,653	33,916	▲ 2.1	▲ 737
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.40	1.29	—	▲ 0.11
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		2.22	2.08	—	▲ 0.14
9 就職率(5/2×100)(%)		32.8	32.2	—	▲ 0.60
10 充足率(5/4×100)(%)		14.8	15.5	—	0.70

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

▲は減少です。

# 産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目	令和5年		
	令和4年	人	前年比(%)	前年差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		1,122	▲ 9.3	▲ 104
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		63	▲ 41.3	▲ 26
D 建設業(06~08)		5,999	▲ 9.9	▲ 594
(06 総合工事業)		3,828	▲ 11.0	▲ 422
E 製造業(09~32)		12,596	▲ 20.8	▲ 2,623
09 食料品製造業		2,279	▲ 16.6	▲ 379
10 飲料・たばこ・飼料製造業		577	▲ 21.1	▲ 122
11 繊維工業		280	▲ 6.4	▲ 18
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		63	▲ 11.1	▲ 7
13 家具・装備品製造業		111	▲ 30.6	▲ 34
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		200	▲ 17.0	▲ 34
15 印刷・同関連業		187	▲ 12.8	▲ 24
16 化学工業		253	▲ 4.7	▲ 12
17 石油製品・石炭製品製造業		0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		670	▲ 19.1	▲ 128
19 ゴム製品製造業		22	▲ 27.3	▲ 6
21 窯業・土石製品製造業		358	▲ 23.7	▲ 85
22 鉄鋼業		157	▲ 45.2	▲ 71
23 非鉄金属製造業		225	▲ 15.6	▲ 35
24 金属製品製造業		721	▲ 21.9	▲ 158
25 はん用機械器具製造業		641	▲ 33.7	▲ 216
26 生産用機械器具製造業		1,111	▲ 15.9	▲ 177
27 業務用機械器具製造業		601	▲ 14.5	▲ 87
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		770	▲ 46.8	▲ 360
29 電気機械器具製造業		1,412	▲ 20.9	▲ 295
30 情報通信機械器具製造業		452	▲ 35.0	▲ 158
31 輸送用機械器具製造業		656	▲ 10.8	▲ 71
20,32 その他の製造業		850	▲ 17.2	▲ 146
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		36	8.3	3
G 情報通信業(37~41)		798	▲ 1.5	▲ 12
H 運輸業,郵便業(42~49)		3,418	4.9	166
I 卸売業,小売業(50~61)		8,571	▲ 0.0	▲ 2
J 金融業,保険業(62~67)		308	▲ 1.9	▲ 6
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		851	▲ 5.9	▲ 50
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		1,201	12.5	150
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		6,173	7.8	482
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		3,414	10.1	345
O 教育,学習支援業(81,82)		1,632	▲ 4.0	▲ 65
P 医療,福祉(83~85)		15,538	▲ 2.0	▲ 315
Q 複合サービス事業(86,87)		534	▲ 16.9	▲ 90
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		11,777	▲ 11.7	▲ 1,375
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,904	4.0	117
合計		76,935	▲ 5.2	▲ 3,999
29人以下		48,552	▲ 8.0	▲ 3,905
30~99人		19,431	▲ 0.2	▲ 32
100~299人		5,917	5.7	337
300~499人		1,183	27.5	325
500~999人		1,312	▲ 47.2	▲ 619
1,000人以上		540	▲ 19.4	▲ 105

- (注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの  
 ③ ▲は減少である。

山梨労働局発表  
令和6年1月30日

山梨労働局職業安定部  
職業安定課長 齊藤 章司  
主任地方職業安定監察官 長田 正美  
電話：055-225-2857

## 令和4年度のハローワークのマッチング機能に関する 業務の総合評価結果等を公表します

厚生労働省では、ハローワークにおけるマッチング機能の強化を図るため、平成27年度から「ハローワークの総合評価」を実施しています。

これは、全国のハローワークにおいて業務毎に目標値を設定し、その達成状況等に応じて4段階の相対評価を行うことにより、マッチング機能に関する業務の質向上や継続的な業務改善を図ることを目的としたものです。(別添1)

今般、令和4年度の総合評価結果が決定しましたので、県内のハローワーク(5所)において、それぞれ重点的に取り組んだ内容や、今後のサービス・業務改善の取組等をまとめた「就職支援業務報告」(別添2)と併せて、次のとおり公表いたします。

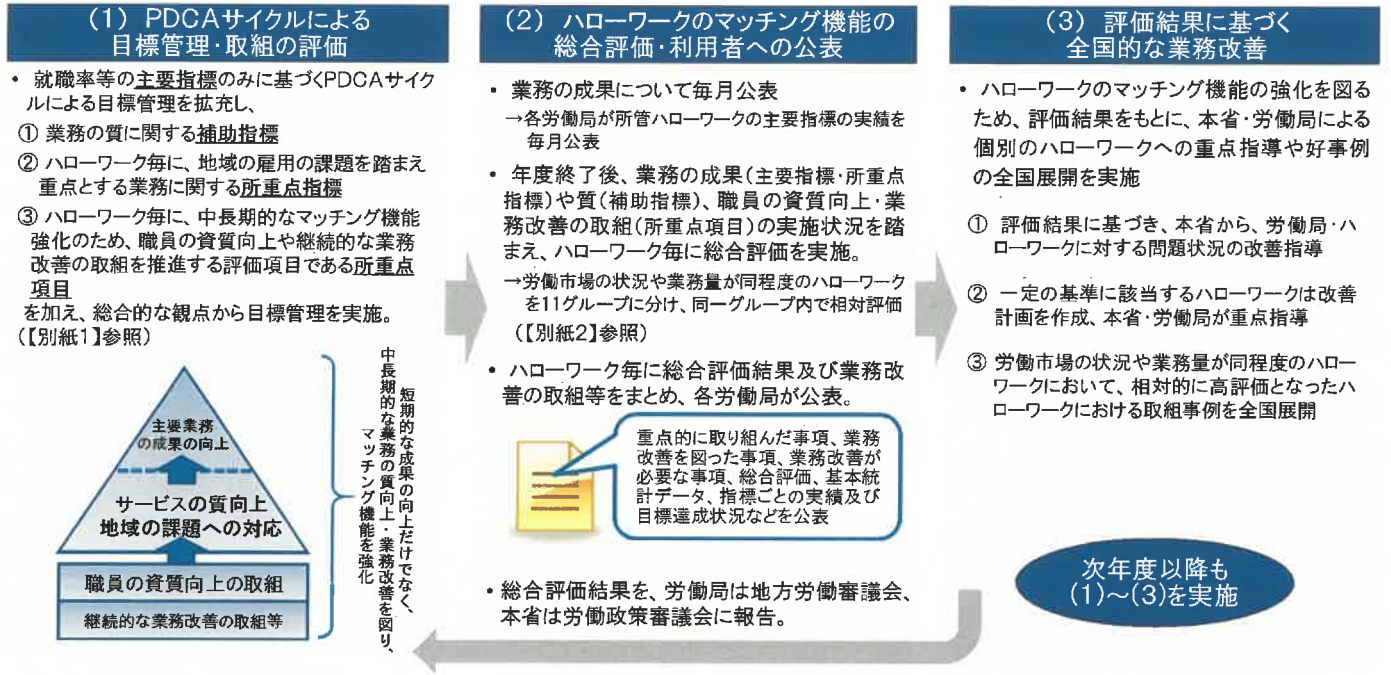
山梨労働局(局長：高西 盛登<sup>たかにし もりと</sup>)及び各ハローワークでは、引き続き、この取り組みを通じて、利用者の視点に立ったサービスの質の向上に努めてまいります。

安定所名	令和4年度 総合評価結果
甲府公共職業安定所	良好な成果
富士吉田公共職業安定所	良好な成果
塩山公共職業安定所	良好な成果
韮崎公共職業安定所	良好な成果
鯉沢公共職業安定所	標準的な成果

※詳細は「就職支援業務報告(令和4年度)」別添2のとおり

# 1. ハローワーク総合評価について

- 平成27年度から、目標管理・業務改善の取組拡充等を柱とする「**ハローワーク総合評価**」を開始。
- 例年、すべてのハローワークにおいて業務毎に目標値を設定し、その達成状況等に応じた4段階の相対評価等を実施。次年度以降の業務改善に繋げる。また、取組状況や評価結果は公表し、労働政策審議会（本省）や地方労働審議会（労働局）にも報告。
- **(1)目標管理、(2)実績公表・相対評価、(3)評価結果に基づく業務改善**といった一連の流れを続けることにより、サービスの質の向上に向けた取組を継続的に実施。



## 【別紙1】ハローワーク総合評価の評価指標の構成(令和4年度)

### 1 全ハローワーク共通の評価指標

#### ◆主要指標

ハローワークのマッチング機能に関する業務のうち、特に中核業務の成果を測定する評価指標

- 就職件数(一般)
- 充足数(一般・受理地ベース)
- 雇用保険受給者の早期再就職件数

#### ◆補助指標

ハローワークのマッチング機能に関する業務の質を測定する評価指標

- 満足度(求人者)
- 満足度(求職者)

#### ◆所重点項目

中長期的なマッチング機能向上のための、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組に関する評価指標

- 職員による事業所訪問
- 職員による計画的なキャリアコンサルティング研修の受講
- 職員による求職者担当制の実施
- 求人に対する担当者制の実施
- オンライン登録者のハローワーク利用登録者への切替
- 新規求人等の開拓
- 好事例の水平展開
- 他所と連携した広域労働移動の取組
- 地方公共団体との連携の推進
- 各種業務研修の実施
- 業務改善コンクールでの表彰(※隔年実施)

### 2 地域の雇用課題等に応じてハローワークごとに選択する評価指標

#### ◆所重点指標

ハローワークのマッチング機能に関する業務のうち、地域の雇用に関する課題等を踏まえ、ハローワークごとに重点的に取り組む業務に関する評価指標

- 生活保護受給者等の就職率
- 障害者の就職件数
- 就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数
- ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数
- ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーターの件数
- 公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数
- マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率
- 人手不足分野の就職件数
- 生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数
- その他、安定所と労働局が調整し設定するマッチング業務指標

## 【別紙2】 ハローワーク総合評価の評価方法

ハローワーク総合評価は、年度単位で実施し、

- ① 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークを11グループに分け、
- ② 年度終了後に、ハローワークごとに評価指標の実績を点数化し、同一のグループ内で相対評価を行う。

① 評価指標(主要指標・補助指標・所重点指標)ごとに、年度当初に定めた目標への達成状況を基に、点数を付与する。

A指標の目標達成率



A指標のポイント化係数



〇〇ハローワークの  
A指標のポイント

(例) A指標のポイント化係数が100点、目標達成率が105%とすると、 $100点 \times 105\% = 105点$ がA指標の点数となる。

② 評価指標(主要指標・補助指標・所重点指標)の目標達成率が100%以上の場合等に、点数を加点する。

(例) 上記①のA指標の目標達成率は105%なので、105点に加え、15点を加点。

③ 評価指標(所重点項目)の実施状況を基に、点数を付与する。

※中長期的な観点から必要となる職員の資質向上のための取組や継続的な業務改善の取組を実施した場合に、取組ごとに点数を付与。

④ ①～③の点数を合計し、ハローワークごとに、総点数を計算する。

〇 11グループのうち同一グループ内で、ハローワークごとに、総点数を比較の上、4段階(「非常に良好な成果」、「良好な成果」、「標準的な成果」、「成果向上のため計画的な取組が必要」)の相対評価を行う。

## 1. 所長による分析（業務運営の総括）

## (1) 今年度特に重点的に取り組んだ事項についての分析等

## ①雇用保険受給者の早期再就職の促進

甲府所では、雇用保険受給者の早期再就職が低調であったため、プロジェクトチームを立ち上げ、各窓口からの意見集約を行い、早期再就職のメリットを受給者が理解しやすいように漫画リーフレットを作成し配布しました。また、失業認定日來所持に職業相談窓口への誘導を強化したことにより、早期再就職者の増加につながりました。（4～6月370件→10～12月505件）

## ②地方自治体との連携強化

甲府所では、地方自治体との連携を重要視し、甲府市、南アルプス市、甲斐市、昭和町と連携した面接会、セミナー等のイベントを積極的に実施するとともに、市担当者への研修会を実施しハローワークへの理解を深め、一体的な雇用対策に取り組みました。

## ③感染症の拡大防止

甲府所では、令和4年度中も、窓口対応後の周辺除菌や職員の体調管理の徹底を図り、安心して利用者に来所していただける体制づくりに取り組みました。

## (2) 前年度の課題を受けて今年度にサービス改善・業務改善を図った事項についての分析等

## ①シニア世代への求人情報の提供

甲府所では、シニア（55歳以上）世代の職業紹介の充実を図るため、シニア世代の紹介実績のある事業所を抽出できる「シニアコード」を設定するとともに、その情報を週単位でとりまとめた情報誌を作成し、求人情報提供を積極的に実施しています。

## ②所内の掲示物の見直し

甲府所では、サービス満足度UPプロジェクトチームを立ち上げ、サービス向上の一つとして「利用者目線」に立った情報の掲示、展示を工夫し、利用者にとって「分かりやすい情報」「足を止めて見てみたいと感じる見せ方」などを検討し、庁舎入口の導入部分から、サービス提供に関する掲示物の見直しを実施しました。

1

## (3) その他の業務運営についての分析等

今年度の人材不足分野（医療・福祉・建設・運輸・警備）については、ミニ面接会・セミナー等のイベントを積極的に実施し、目標以上の回数を開催しましたが、就職実績に十分に反映されておらず、目標の就職件数に達しなかったことから、今後はマッチングに結びつく開催方法を検討し、就職実績に結びつくよう取り組みます。

今年度の障害者の職業紹介については、感染症対策の中で各関係機関との連携、事業所への定着指導などの業務の実施が難しい状況でしたが、今後は感染対策の緩和・撤廃されたことで、対応可能な支援メニューが増えることから、求職者に寄り添ったより充実した支援に取り組みます。

## (4) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえて次年度以降に取り組むべき更なるサービス改善・業務改善の方向性

利用者の利便性を考慮し、オンライン（通信）による各種サービスの積極的な展開

- ・ハローワークインターネットサービスの求人者マイページを利用した求人の提出や更新割合が80%を超えていることから、求人者マイページを活用した積極的なサービス提供に取り組みます。
- ・ハローワークインターネットサービスの求職者マイページ開設率が30%程度にとどまっていることから、オンラインを利用したハローワークサービスの周知を図り、職業相談窓口での登録勧奨を行うとともに、求職者マイページを活用した求人情報の提供及び職業紹介に取り組み、迅速かつ利便性の高いサービスの提供に取り組みます。
- ・ホームページやSNS（LINE、X（旧ツイッター））等を活用してより多くの利用者に対して、ハローワークサービスの案内や面接会・セミナーなどのサービスを広く周知し、利用を促します。

## 2. 総合評価（※）

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

### 3. マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足数	雇用保険 受給者 早期再就 職件数	満足度 (求人 者)	満足度 (求職 者)	ハローワークの 職業紹介 により、 正社員に 結びつい た就職氷 河期世代 の不安定 就労者・ 無業者	生活保護 受給者の 就職率	障害者の 就職件数	マザーズハ ローワーク 事業にお ける担 当者制に よる就職 支援を受 けた重点 支援対象 者の就職 率	人材不足 分野の就 職件数	生涯現役 支援窓口 での65 歳以上の 就職件数	#REF!	#REF!
令和4年度目標	5,260	6,046	1,655	90.0%	90.0%	682	67.9%	387	94.0%	1,232	108		
令和4年度実績	5,370	5,919	1,673	84.2%	96.6%	997	70.5%	400	94.6%	1,211	248		
目標達成率	102%	97%	101%			146%	103%	103%	100%	98%	229%	#DIV/0!	#DIV/0!

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

※就職件数は「(従来の)紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来の)紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。



## 1 所長による分析（業務運営の総括）

## （1）特に重点的に取り組んだ事項

## ① 各指標に対する取組

当所では、「雇用保険受給者の早期再就職件数」（早期再就職割合を含む）の目標達成に特に重点を置き、再就職手当を活用しての早期再就職のメリットを独自に作成したリーフレットをもとに具体的に説明することなどにより意欲喚起を図るとともに、求職者担当者制による継続した個別支援に積極的に取り組みました。求職者担当者制については、個々の求職者のニーズに応じた求人の提案など能動的なマッチングや応募書類の作成支援などに取り組んだ結果、支援対象者503名のうち225名の就職（就職率44.7%）に結び付けることができました。そして、これら取組の結果、早期再就職件数、早期再就職割合とも目標を上回る実績となりました。

また、ハローワーク富士吉田に設置している「生涯現役支援窓口」においては、増加傾向にある高齢求職者の就職支援に取り組んでいますが、専門職員による個別支援に加えて、当該年齢層の採用に積極的な求人の確保、オンライン企業説明会等の開催などによって、65歳以上の就職件数は目標を大きく上回る結果を残すことができました。中でも、オンライン企業説明会については、参加者から「応募先決定の参考になった」との感想が寄せられるなど好評であったことから、状況に応じて内容を見直しつつ、今後も開催していくこととしています。

## ② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、中長期的な職員の育成を図る観点から、職業紹介及び求人関係業務に係る所内研修や事例検討会に加えて、ハローワークの職業相談等においては各種労働法の知識が必要になることから、労働基準行政等との共同研修を実施しました。その他、ベテラン職員を講師とし、PDCAサイクルによる業務改善について学習する機会を設けました。

## （2）サービス改善・業務改善を図った事項

全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行うハローワークと、地域の実情に応じた各種対策を実施する地方自治体が、その地域の課題解決に向けて連携・協力して取り組む事例が増えています。当所においても、令和5年3月に山梨労働局長と雇用対策協

1

定を締結した富士吉田市をはじめ、各自治体と共に就職セミナーや就職面接会などを開催しました。今後も各自治体と意見交換を行いつつ、各種取組を積極的に展開する予定です。

## （3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

新型コロナウイルス感染症の影響を特に強く受けた観光関連産業（宿泊業、飲食サービス業、娯楽業など）は、観光需要の回復により人手不足感が急激に高まっている状況にあり、人材確保が経営上の大きな課題となっています。そのため、未経験者にも気軽に職場や仕事内容を知ってもらう機会として職場見学会を開催するなど、増加している求人への充足支援を強化することとします。

また、求職者・求人者マイページの機能や利便性を丁寧に説明するなどして、その利用を更に進め、就職と充足のツールとして一層の活用を図りたいと考えています。

## （4）その他業務運営についての分析等

上記のとおり観光関連産業を中心に当所受理の新規求人数は増加が続いています。一方で、求職者の求める条件等とのミスマッチが小さくありません。求人条件の見直しを含め、求職者ニーズに適った求人の確保にも努めることとします。

## 2 総合評価（※）

良好な成果

※業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

### 3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	ハローワークの職業 紹介により、正社員に 結び付いた就職氷河 期世代の不安定就労 者・無業者の件数	生活保護受給者等 の就職率	生涯現役支援窓口 での65歳以上の 就職件数
令和4年度目標	2,644	2,286	452	90.0%	90.0%	314	63.3	86
令和4年度実績	2,258	2,000	552	84.5%	95.5%	309	105.9	141
目標達成率	85%	87%	122%	94%	106%	98%	167%	164%

※ 就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。

※ 「目標達成率」は、年度当初に設定した目標値に対する達成率

## 1. 所長による分析（業務運営の総括）

## (1) 今年度特に重点的に取り組んだ事項についての分析等

## ① 各指標に対する取組

当所では、就職件数、充足件数及び雇用保険受給者の早期再就職の目標達成を最重要と考え、求職者担当者制、求人担当者制及び認定日におけるマッチング・求人提案を中心に各種取り組みを行いました。

特に、新規求職者数は前年度を下回り推移していましたが、新規求人数は前年を上回り推移していたことから、求人担当者制における対象求人件数の目標を年度途中で引き上げるにより対応しました。（対象求人数177件（前年度：54件）、充足数63件（前年度：30件））

また、就職件数の向上のため求職者担当制における対象者及び目標数等の見直しもを行い、支援対象者数812人（前年度：428人）に対して求人情報の早期提供やきめ細かな就職支援等を行いました。（就職件数395件（前年度：176件）、就職率48.6%（前年度：41.1%））

## ② 職員の資質向上に向けた取組

当所では、職員の育成を図る観点から、課・部門を超えたプロジェクトチームを創設し、業務改善や利用者サービスの点検・改善に取り組ましました。また、障害者雇用促進のため、障害をお持ちの方の理解をより深める必要があることから、山梨障害者職業センターの方を講師として研修を実施しました。

## (2) 前年度の課題を受けて今年度にサービス改善・業務改善を図った事項についての分析等

利用者の方がコロナ禍においても安心してハローワークの窓口をご利用いただけるよう、所内の換気等の各種感染防止対策を徹底するとともに、企業や自宅において求人提出や求職活動が行えるよう求人者・求職者マイページの活用について、他所の好事例も取り入れ総合案内や担当窓口での積極的な周知に取り組みました。（求人者マイページオンライン利用率95.6%、オンライン登録者のハローワーク利用登録者への切替186件）

1

## (3) その他の業務運営についての分析等

令和4年度は、7月の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大以降、各月の新規求職者が前年度を下回り推移した結果、新規求職者数は2,862人（対前年度比：89.7%）と前年度を大きく下回りました。

また、一部に世界情勢等による生産コストの上昇等に不安を抱える企業がある中においても、管内の新規求人数は5,329件（対前年度比：104.7%）、有効求人倍率は1.21倍となっていることから、今後は求人充足サービスを重点として職業相談窓口において求職者のニーズをしっかりと捉えるとともに、職員の求人事業所への訪問等により求職者のニーズから求人条件の改善提案等を行い、積極的なマッチングに取り組むこととします。

## (4) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえて次年度以降に取り組むべき更なるサービス改善・業務改善の方向性

今後も、就職件数、充足件数及び雇用保険受給者の早期再就職の目標達成に向け、求職者担当者制、求人担当者制及び認定日におけるマッチング・求人提案について、毎月分析・改善等の検討を行うとともに、地域の雇用を守るためより多くの方にハローワークを利用していただけるよう、求人者・求職者マイページの利便性を積極的に周知いたします。

また、個別面接・企業説明会について令和4年度は14回開催いたしましたが、令和5年度は昨年度実績以上開催することにより就職件数及び充足件数の向上に取り組むこととします。

## 2. 特記事項

生活保護受給者等の就職率の向上のため、甲州市及び山梨市と就労自立促進事業協議会を開催し、情報の共有や連携体制について協議・確認いたしました。また、山梨市との連携ではハローワークによる市役所内での出張相談を毎週確実に実施しました。結果、就職率112.6%（就職件数116件）と県下でもトップクラスの実績をあげることができました。

## 3. 総合評価（※）

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

## 4. マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足数	雇用保険受給者早期再就職件数	満足度（求人者）	満足度（求職者）	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数	生活保護受給者等の就職率						
令和4年度目標	1,252	1,004	234	90.0%	90.0%	128	67.9%						
令和4年度実績	1,173	923	202	97.9%	100.0%	151	112.6%						
目標達成率	93%	91%	86%			117%	165%						

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

※就職件数は「（従来の）紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「（従来の）紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。

## 1. 所長による分析（業務運営の総括）

## (1) 今年度特に重点的に取り組んだ事項についての分析等

当所では、マッチング業務の強化を最重要と考え、特に紹介件数の確保に係る各種取組を重点的に進めることとしました。具体的には、求職者担当者制（双方向型・一方向型）をはじめ、応募書類の添削指導などの個別支援を引き続き積極的に進めるとともに、紹介件数をより意識した相談支援（職員個々が前年同月の紹介件数を上回ることを目標として設定）にも取り組みました。加えて、求人担当者制の支援対象事業所などを職員が訪問し、把握した求人票以上の情報をマッチングに活用したり、マイページを通じた情報提供にも努めました。

求職者担当者制（双方向型）については、非常勤を含む職業相談部門の全職員が効果のあった取組事例を共有し、一丸となって取り組んだ結果、支援対象者668名のうち265名の就職（就職率39.7%）に結び付けることができました。また、応募書類の添削指導等は197名に実施し、97名の紹介就職（就職率49.2%）という実績でした。これら取組は、所全体の就職件数1,616件のうち22%（362件）を占めており、個別支援の効果、重要性を再認識する結果を残すことができました。

加えて、これら個別支援とは別に雇用保険受給者に毎認定日、指定職業相談日（給付制限中の認定日応当日）に前日マッチングした求人を提供するなどした結果、早期再就職割合は前年度同様、高い水準とすることができました。

その他、①希望職種の確実な把握、入力、②求職票の完全記入（登録）、③就職支援セミナーの受講勧奨、④毎相談時のマッチング求人提供、⑤定期的に発行する求人一覧の充実など、改めて基本業務の徹底、強化に取り組みました。

## (2) 前年度の課題を受けて今年度にサービス改善・業務改善を図った事項についての分析等

エントランスホール及びロビーの各種情報コーナーを内容ごとに再区分するとともに、何の情報であるかをポップやイラストを用いて表示し、利用者にとって一層わかりやすい掲示・展示となるよう工夫しました。また、ハローワーク 蕪崎のオリジナルのイメージキャラクター「ふく よんだろう」を作成し、所作成のリーフレットや求人情報、所内掲示物等に掲載するなどして、やわらかいハローワークのイメージ発信に取り組みました。

1

## (3) その他の業務運営についての分析等

求人情報を入手することを目的に来所する求職者は以前に比べて大きく減少しています。また、新型コロナウイルス感染症がなかなか収束しなかったこともあって、極力来所を控えようとする求職者も少なくない状況が続いていました。このため、(1)にも記載した取組の中でマイページ等を通じたマッチング求人提供や電話相談などを積極的に実施してきましたが、新規求職者数、相談件数、紹介件数とも前年度より減少し、結果、就職件数や充足数も減少するという様相を呈しています。

この状況から抜け出すには、オンライン登録者も含めて求職者をいかに確保し、いかに利用してもらうか（相談・紹介につながるか）を今まで以上に念頭に置いて業務を展開する必要があると考えています。

## (4) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえて次年度以降に取り組むべき更なるサービス改善・業務改善の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今までに経験のない業種・職種への再就職を検討する求職者も少なくない中、応募前職場見学を通じて求職者の就職と求人者の人材確保につなげるため、「応募前職場見学可能求人」の確保を進めているところですが、就職支援メニューの一つとして求職者への周知等を更に強化することとしています。

また、マッチング求人や各種情報の提供のためにも求職者マイページの開設、利用を引き続き勧奨するとともに、求人者にもメリットを説明してマイページの開設を更に進めることとします。

さらに、職業相談、各種セミナー、企業説明などの方法の一つとして、オンラインによる実施を促進することとしています。

## 2. 総合評価（※）

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

### 3. マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足数	雇用保険 受給者 早期再就 職件数	満足度 (求人 者)	満足度 (求職 者)	④ハロー ワークの職 業紹介によ り、正社員 に結びつい た就職水河 期世代（35 歳～54歳） の不安定就 労者・無業 者の件数	②障害者 の就職件 数	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
令和4年度目標	1,533	1,406	271	90.0%	90.0%	174	103						
令和4年度実績	1,616	1,435	271	85.1%	100.0%	166	110						
目標達成率	105%	102%	100%			95%	106%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

※就職件数は「(従来)の紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来)の紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。

## 1. 所長による分析（業務運営の総括）

## (1) 今年度特に重点的に取り組んだ事項についての分析等

## ① 各指標に対する取組

当所では、就職件数の目標達成を最重要課題と考え、職業相談の充実や就職機会の確保のための取組などを行いました。特に、コロナ禍で休止していた富士川就職説明会を4年ぶりに開催したところ、参加企業5社（平成30年度は7社）に対し、参加者20名（平成30年度は29名）、うち就職者が4名（平成30年度は5名）と一定の効果があり、参加者および参加企業の双方から好評でした。

## ② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、中長期的な職員の育成を図る観点から、所内ケース会議を定期開催することとし、職業相談の「見える化」により職員の相談スキル向上にも役立つよう工夫しました。所内ケース会議は合計33回実施しましたが、職員からは「支援の方向性が整理できてよかった」等の声がありました。

## (2) 前年度の課題を受けて今年度にサービス改善・業務改善を図った事項についての分析等

前年度まで各種説明会などの対面型イベントを休止していましたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことから再開しました。仕事を探している方向けの就職応援セミナーや就職説明会を外部会場で実施しましたが、参加者アンケートには好意的な意見が寄せられました。

1

## (3) その他の業務運営についての分析等

令和4年度の紹介成功率は42.3%と、就職件数の目標を達成するための紹介成功率の参考値（42.6%）を下回り、就職件数の目標を達成することができませんでした。今後は、令和5年度の紹介成功率の参考値（42.5%）を目指し、就職件数の向上に努めます。

## (4) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえて次年度以降に取り組むべき更なるサービス改善・業務改善の方向性

当所の庁舎は狭隘なため、求業者が求職者に対して直接説明できる会場が所内にはありません。また、掲示物等による情報提供スペースも不足していますが、これらの課題は来年7月の新庁舎への移転により解消される見込みです。

令和5年7月以降は所内でのミニ面接会等の開催が可能になりますので、求業者のご希望に添えるよう会場を確保します。

また、周知用のポスターやパンフレット等につきましても、必要な方に確実に情報が届くよう、掲示方法の見直しを進めていきます。

## 2. 総合評価（※）

## 標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

### 3. マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足数	雇用保険 受給者 早期再就 職件数	満足度 (求人 者)	満足度 (求職 者)	④ハロー ワークの職 業紹介によ り、正社員 に結びつい た就職氷河 期世代の不 安定就労 者・無業者 の件数	①生活保 護受給者 等の就職 率	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
令和4年度目標	1,051	762	201	90.0%	90.0%	95	67.9%						
令和4年度実績	1,004	719	207	86.0%	95.6%	79	83.8%						
目標達成率	95%	94%	102%			83%	123%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

※就職件数は「(従来)の紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来)の紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。





令和  
5年度 **富士北麓地域**  
**企業ガイダンス**



**2024年2月8日(木)** 申込期限：2月7日(水)正午

午前の部 10:00～12:00 (受付開始時間 9:30)

午後の部 14:00～16:00 (受付開始時間 13:30)

会場：ハイランドリゾート ホテル&スパ  
グランドバンケット富士 (富士吉田市新西原 5-6-1)

主催：富士吉田市・富士河口湖町・西桂町・忍野村・山中湖村・鳴沢村  
共催：山梨労働局・ハローワーク富士吉田  
問い合わせ：富士吉田市役所 商工振興課 0555-22-1111 (内線 402・403)

お申込みは  
こちらから

※要申込み



参加無料

事前予約不要

入退場自由

# 富士川就職説明会

主催：富士川町、ハローワーク鯉沢

令和6年

2/15(木)

13:30~15:00  
(受付13:00~14:30)

道の駅 富士川 2F 水防対策室

南巨摩郡富士川町青柳町1655-3

対象者

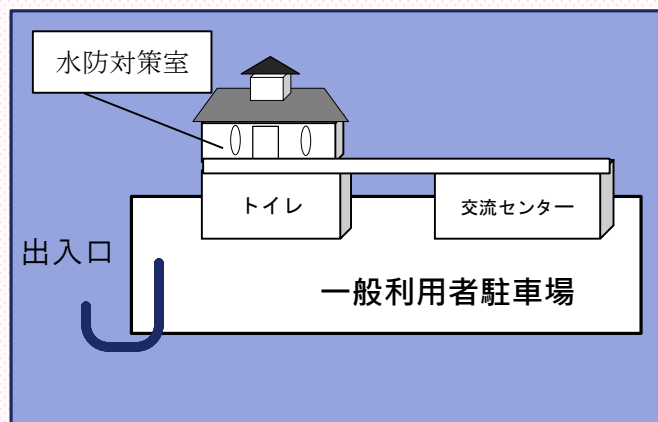
峡南地域で働きたい方  
お仕事探しをしている方

合同就職説明会

鯉沢管内の企業が約5社参加します。

相談コーナー

お仕事探しの様々な相談ができます。



雇用保険受給者の方は  
求職活動実績に該当します！

持ち物：ハローワーク受付票又は雇用保険受給資格者証

※ハローワークに求職登録がなくても参加は可能ですが、当日のスムーズな受付のため  
事前の登録をお願いしております。

ご自身をアピールしたい方は、履歴書等をお持ちください。

- 参加企業については、1月中旬を目途に山梨労働局HPに掲載及びハローワーク鯉沢内に  
掲示予定です。

主催／ 富士川町・ハローワーク鯉沢

お問い合わせ先／ハローワーク鯉沢

0556-22-8689

身延町ふるさとハローワーク

0556-62-1065

# 「富士川就職説明会」 受付票

ふりがな 氏名		生年月日	昭和 ・ 平成	年	月	日
住所	市					

登録のハローワーク（該当するものに○）  
（ 鵜沢 甲府 韮崎 その他（ ） ）

ハローワークの求職番号（ハローワーク受付票に記載されています。）

—

\* この受付票は必ず事前に記入し、当日、受付に提出してください。

\* ハローワークで発行された「ハローワーク受付票」をお持ちの方は持参ください。

ハローワークに求職登録がなくても参加は可能ですが、  
当日のスムーズな受付のため事前の登録をお願いしております。

求職登録を行っていない方は最寄りのハローワークで登録をお願いします。

**ハローワークインターネットサービスよりオンラインでも求職登録可能です**

※ iPhoneユーザーはQRコードを読み込まず、「ハローワークインターネットサービス」と検索してください。

※ 後日、来所登録者として切り替える際にHWから電話連絡を行う場合があります。



ハローワーク  
インターネットサービス

\* 求職登録を行っていない方は、求職申込書を当日記入いただきます。  
また、当日求職申込書を記入しないまま面接会に参加し面接をされた場合は  
ハローワークサービスの対象者として登録させていただきます。

※ マスク着用等、感染対策をお願いする場合があります。



山梨労働局発表  
令和6年1月25日

【照会先】

山梨労働局雇用環境・均等室  
室長 福島 陽子  
室長補佐 宇高 康仁  
電話 055-225-2851

## 県内初のプラチナくるみんプラス認定をしました！ ～令和6年1月30日に認定書交付式を行います～

山梨労働局(局長 高西 盛登)は、令和4年4月からスタートした次世代育成支援対策推進法に基づく新たな認定制度により、県内初めてのプラチナくるみんプラス認定をしました。

認定企業に対する「認定書交付式」を下記のとおり開催します。

### 1 認定企業

○プラチナくるみんプラス認定

株式会社エノモト(上野原市 製造業)

代表者 代表取締役 武内 延公 様

○くるみん認定(2回目)

株式会社YSKe-com(甲府市 情報通信業)

代表者 代表取締役 浅川 順 様

### 2 認定書交付式

○日 時 令和6年1月30日(火) 午前11時より(局長定例記者会見後)

○会場 山梨労働局 3階中会議室(甲府市丸の内1-1-11)



※プラチナくるみんプラス認定とは、一般事業主行動計画に基づく目標の達成、男性の育児休業取得率30%以上等の基準を満たした、プラチナくるみにプラスして、不妊治療のために利用することができる休暇制度等の整備等の基準を満たした、「不妊治療と仕事との両立をサポートする企業」が受けることができる認定制度です。

資料1 株式会社エノモトの取組内容

資料2 株式会社YSKe-comの取組内容

資料3 山梨県内の認定企業一覧

資料4 くるみん認定について

## 株式会社エノモト (上野原市 精密部品製造業)

□労働者数 616人 (男性 510人、女性 106人)

□くるみん認定 (2012年、2015年)

□プラチナくるみん認定 (2018年)

### 認定企業の取組概要

#### 1. 不妊治療のために利用できる制度の整備

○不妊治療が必要と申し出があったとき、性別を問わず利用できる特別休暇。最大10日の利用可能。

○不妊治療のための積立休暇。失効する年次有給休暇を最大320時間まで積み立て、1日単位で取得可能。

#### 2. 不妊治療と仕事との両立の推進に関する方針及び制度内容等に関する労働者への周知

○不妊治療と仕事との両立支援に関する方針及び利用できる制度等について、社内報により周知を図った。

#### 3. 不妊治療と仕事との両立に関する労働者の理解を促進するための研修などの実施

○全従業員に対し、不妊治療と仕事との両立に関する資料を回覧及びイントラネットでいつでも閲覧できることで、労働者の理解促進を行った。

#### 4. 両立支援担当者の選任及び労働者への周知

○不妊治療と仕事との両立に関する相談をしやすい環境を整備するため、総務課に3名の担当者を選任し、社内報により周知を図った。



**株式会社 YSKe-com** (甲府市 情報通信業)

□労働者数 259人(男性 206人、女性 53人)

□くるみん認定1回(2018年)

## 認定企業の取組概要

## 1. 計画期間 令和2年9月1日～令和4年8月31日(2年)

## 2. 行動計画の目標と取組内容

【目標1】 年次有給休暇の取得率を一人当たり平均60%以上とする。

【取組内容】 年度開始前月に全社員に対して次年度の有給休暇取得計画を立てるよう周知。(取得率60%以上を計画)

有給取得予定者に対して有給取得日前週にメールにて通知し、有給取得の徹底を図った。

【目標2】 男性社員の育児休業取得者を1名以上とする。

【取組内容】 育児休業制度等の利用について周知を徹底し取得促進を図った。また、育児休業制度に関するマニュアルを整備した。

## 3. 認定基準の主な達成状況

## ○育児休業に関する制度等の整備とその周知

- 育児をする労働者について、所定労働時間を1日6時間にする育児短時間勤務の措置の対象を小学校4年生までの子を持つ社員に拡大。
- 企業独自の育児目的休暇について、制度内容を周知した結果、利用が拡大された。

## ○ 育児休業の取得状況等

- 男性労働者の育児休業取得及び育児目的休暇取得率：60%
- 女性労働者の育児休業取得率：87%



## 山梨県内のくるみん認定企業

資料3

	企業名	所在地	認定年
1	株式会社YSK e-com	甲府市	2008年・2023年
2	有限会社アルファケア	甲府市	2013年
3	株式会社エノモト	上野原市	2012年・2015年
4	社会福祉法人明清会	富士吉田市	2019年
5	生活協同組合パルシステム山梨	甲府市	2011年・2013年・2015年・2017年
6	株式会社中部	中央市	2010年
7	株式会社テレビ山梨	甲府市	2012年
8	東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	韮崎市	2010年
9	株式会社ネオシステム	甲府市	2010年
10	Y I T O A マイクロテクノロジー株式会社	甲府市	2011年
11	株式会社はくばく	南巨摩郡	2011年
12	富士急行株式会社	富士吉田市	2020年
13	株式会社ミヨシ	北杜市	2012年
14	株式会社明和電機	北杜市	2018年
15	特定医療法人山角会	甲府市	2012年・2015年・2020年
16	株式会社山梨中央銀行	甲府市	2018年
17	山梨ヤクルト販売株式会社	甲府市	2018年
18	株式会社ルミエール	笛吹市	2019年
19	株式会社ワンアンドオンリー	中巨摩郡	2019年
20	株式会社コンピュータマインド	甲府市	2022年
21	株式会社フォーチュン	甲府市	2022年
22	株式会社山梨福祉総研	甲斐市	2023年

## 山梨県内のプラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	株式会社エノモト	上野原市	2018年

## 山梨県内のプラチナくるみんプラス認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	株式会社エノモト	上野原市	2023年

- ① 企業が次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づいた一般事業主行動計画の策定・届出を行い、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として認定（くるみん認定・トライくるみん認定）
- ② くるみん認定・トライくるみん認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業に対しては、より優良な「子育てサポート企業」として認定（プラチナくるみん認定）
- ③ くるみん等の認定を受けた企業が、不妊治療と仕事との両立にも積極的に取り組み、一定の認定基準を満たした場合、3種類のくるみんにそれぞれ「プラス」認定を追加
- ④ 認定基準を満たさなくなったり、次世代法に違反したりした等の場合に、認定取消しの対象となる。

### 主な認定基準

#### くるみん・プラチナくるみん・トライくるみん（共通）

- 女性の育児休業取得率 75%以上
- 労働時間数  
フルタイム労働者の月平均時間外・休日労働 45時間未満  
全労働者の月平均時間外労働 60時間未満



### プラチナくるみんプラス認定について

○一般事業主行動計画に基づく目標の達成、男性の育児休業取得率 30%以上等の基準を満たした、プラチナくるみんにプラスして、不妊治療のために利用することができる休暇制度等の整備等の基準を満たした、「不妊治療と仕事との両立をサポートする企業」が受け取ることができる認定制度です。

### プラス認定の認定基準

- 不妊治療のための休暇制度等を設けていること。
- 不妊治療と仕事との両立に関する方針を示し、講じている措置の内容とともに社内に周知すること。
- 不妊治療と仕事との両立に関する研修や労働者の理解を促進するための取組を実施すること。
- 不妊治療と仕事との両立に関する相談に応じる担当者を選任し、社内に周知していること。

くるみん	プラチナくるみん	トライくるみん
○男性の育児休業等取得率  育児休業 <b>10%</b> 以上 又は 育児休業+育児目的休暇 <b>20%</b> 以上  <small>※男女の育児休業等取得率を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」(<a href="https://youritsu.mhlw.go.jp/">https://youritsu.mhlw.go.jp/</a>)で公表していること</small>	○男性の育児休業等取得率  育児休業 <b>30%</b> 以上 又は 育児休業+育児目的休暇 <b>50%</b> 以上  <small>※プラチナくるみん認定後、男女の育児休業等取得率など「次世代育成支援対策の実施状況」を毎年公表しなければならない。</small>	○男性の育児休業等取得率  育児休業 <b>7%</b> 以上 又は 育児休業+育児目的休暇 <b>15%</b> 以上

不妊治療と仕事とを両立しやすい職場環境整備に取り組む企業には、「**プラス**」認定もあります。

くるみんプラス



プラチナくるみん  
プラス



トライくるみん  
プラス



※プラス認定を受けるためにはくるみん等の認定基準を満たした上で、上記の4項目の認定基準を全て満たす必要があります。